

## 2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

### I 教育活動

#### ○目標・計画

##### (目標)

教育活動の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する。BPでも同様に、わかりやすい講義と社会人にも納得できる教育活動を進める。また国際ビジネス学部（IB）の完成年度に当たり、経営学部としての位置づけを明確にした今後の学部・学科のビジョン構築とその実現をはかっていく。

##### (計画)

各講義での教材研究と実践を通じて、教育成果の達成を進める。

#### ○担当科目（前期・後期）

##### (前期)

経営学Ⅰ、経営組織論、経営管理論Ⅰ、地域ビジネス特講Ⅳ、卒業研究準備、卒業研究指導Ⅱ、海外インターンシップ

##### (後期)

企業とグローバル人材、生産マネジメント論、リーダーシップ論、卒業研究指導Ⅰ、卒業研究指導Ⅲ

#### ○教育方法の実践

教育方法としては、講義では事例を中心にした講義運営に心がけた。同時に理論的な整理と事例の関係の理解を深める点に注意を向けた。講義全体を通じて、経営学への関心と学ぶ意欲を構成することを意図した講義を心がけた。

#### ○作成した教科書・教材

なし

#### ○自己評価

本学への入学者の傾向がこの間の入試環境の変化により、徐々に以前と比べれば改善されつつある。学生間での基本的な知識、意欲については多様化が進んでおり、学力差などが顕著に講義に反映されることが強まってきている。そのためこれまでの講義の進め方や講義材料の提示方法では不十分になってきている。今後の改善としては、入学者の状況の変化に応じた経営学教育の方向と内容を考慮し、学習内容を含めた講義運営、それとあわせて学生との接点の持ち方などで、対応を進める必要がある。とりわけ、経営学学習への意欲喚起がさまざまなより重要になると考えられ対応する必要がある。

### II 研究活動

#### ○研究課題

日本企業の国際競争力の構築と海外移転の国際比較研究

#### ○目標・計画

(目標)

科研費の取得を目指して、内容のある研究遂行と実行に努める。

(計画)

年間計画を踏まえ、研究活動を滞りなくおこなう。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本的特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017年3月、337～367頁
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016年4月、248～284頁

(学術論文)

- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第66巻第22号、2019年3月 pp. 189～213（査読有）
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』（水曜社、2017年）」『労務理論学会誌』第28集、2019年3月 pp. 277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開とHRMの戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018年9月（査読有） pp. 1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第270号、2017年1月、pp. 29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyfttetの結成と展開－」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第12巻、2016年7月、pp. 13～22（査読有）
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第26号、pp. 77～86
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？－エンジニアに見る日本的人材育成の特質－」日本労務学会編論文集所収、2015年9月、pp. 486-493
- ・田村豊「人的資源管理の視点をどう築くか？－経営労務監査の解説と拡充」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2014年3月、49頁（査読有）
- ・Tamura, Yutaka, “A trial of International Comparison about Management Organizations for Lean Production — Comparison between Sweden and Japan—”, Paper presented in IFSAM, 2014 3ed Sept. Meiji University, Tokyo, pp. 1～17.
- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み－スウェーデンと日本を比較する－」、2013年9月、日本経営学会報告WEB公開論文、2013年3月
- ・田村豊「人的資源管理の新しい視点をどう築く？－ブラック企業問題の広がり」と経営労務監査のねらい－」、全国社会保険労務士連合会『月刊社労士』2013年9月号、pp. 59～62
- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造－生産組織の編成原理モデル化への試み－」、2013年社会政策学会誌『社会政策』第5巻第1号、2013年10月、pp. 124～135
- ・田村豊「企業活動の源泉を探る－スウェーデンでの調査から」、全国社会保険労務士会連合会『月刊社労士』、2012年4月号、70～71頁

(学会発表)

- ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020年2月15日、(於)名古屋経済大学
- ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究—ものづくり競争力の視点から—」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会(第59回)、2019年11月30日、(於)名古屋大学教育学部
- ・田村豊「スウェーデンはインダストリー4.0をどのように乗り越えるか?—スカーニアとリフテットを事例として—」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019年11月16日、(於)龍谷大学
- ・田村豊「書評分科会:十名直喜著『現代産業論—ものづくりを活かす企業・社会・地域—』」第28回労務理論学会、2018年9月10日、(於)同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題—情報転写論とものづくりの競争力:十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018年6月30日、(於)愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型HRMへのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第26回労務理論学会、2016年6月29日、(於)愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果—国際比較による日本的生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016年10月16日、(於)京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システム—賃金交渉の実態と労使関係の特徴—』」書評分科会、社会政策学会第133回秋期大会、2016年10月16日、(於)同志社大学
- ・田村豊「海外日系企業から見た日本型人材育成モデルの特質と転換」名古屋大学技術教育学研究室、産業教育学会共催、第38回ものづくりと技術教育の研究・交流会、2015年2月21日(於)名古屋大学
- ・田村豊「十名直樹著『ひと・まち・ものづくりの敬愛学—現代産業論の新地平』を読む」経済理論学会中部部会報告、2015年5月22日、(於)愛知東邦大学
- ・田村豊「愛知の自動車産業の現状と海外連携—愛知でのヒアリングから—」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会研究報告、2015年8月20日、(於)関東学院大学関内メディアセンター
- ・田村豊「海外日系企業のローカル化とその課題—各工場調査の国際比較から—」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会合宿研究報告、2015年3月28日、(於)熱海
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか?—エンジニアに見る日本的人材育成の溶く脂質—」日本労務学会第45回全国大会、2015年8月30日(於)法政大学市ヶ谷キャンパス
- ・田村豊「スウェーデン企業の生産戦略とリーン生産の広がり」北ヨーロッパ学会第14回全国研究大会、2015年10月24日(於)愛知東邦大学
- ・Tamura, Yutaka “How work information is transferred, translated and changed on different strategic production control : Comparison study Japan and Sweden from organizational perspective” , IFSAM 2014 3rd Sept. Meiji University, Tokyo.
- ・NOHARA, Hikari, ASAO, Uichi, Tamura, Yutaka, FUJITA, Eishi, ENGSTRÖM, Tomas, MEDBO, Lars, “The same problem, the same approach to solve and the different target for the solution” 22nd , Gerpisa The International Network of the Automobile, 2014, June 5th, Kyoto University, Kyoto.
- ・田村豊「労働のスウェーデン・モデルの形成と変容—スウェーデン・モデルの揺るぎ—」北ヨーロッパ学会第13回全国大会、2014年11月8日、(於)立教大学池袋キャンパス 11号館/マ

キムホール

- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造－生産組織の編成原理モデル化への試み－」社会政策学会全国大会、2012年5月27日（於）駒澤大学駒沢キャンパス
- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み－スウェーデンと日本を比較する－」日本経営学会全国大会、2012年9月9日（於）日本大学商学部
- ・招聘講演 田村豊「会社経営とは－現代企業の展開－」明治大学、リバティアカデミー、2012年10月10日、（於）明治大学

（特許）

（その他）

#### ○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・田村豊 [研究代表者] 日本学術振興会、基盤研究(C)（平成28～30年）「海外日系工場エンジニアの生産立ち上げ過程における組織行動に関する比較実証的研究」（申請）－採択
- ・田村豊 [研究分担者] 日本学術振興会、基盤研究(B)（平成25～28年）塚田修（香川大学）代表研究者「グローバル化を支える技術移転の在り方に関する研究－自動車産業のブラジル展開」（申請）－採択
- ・田村豊 [研究代表者] 日本学術振興会、基盤研究(C)（平成24～26年）「工場エンジニアのコンピタンス、組織行動に関する日・独・スウェーデン比較研究」（申請）－採択
- ・田村豊 [研究分担者] 日本学術振興会、基盤研究(A)（海外）、（平成23～26年）清响一郎（関東学院大学）代表研究者「自動車産業におけるグローバル・サプライヤーシステムの変化と国際競争力に関する調査研究」（申請）－採択
- ・田村豊 [研究分担者] 日本学術振興会、基盤研究(B)（平成21～23年）、清响一郎（関東学院大学）代表研究者「グローバル化時代における資材・部品産業の途上国への技術移転・産業創出に関する調査研究」（申請）－採択
- ・田村豊 [研究代表者] 日本学術振興会、基盤研究(C)（平成20～22年）「生産職場管理中間層の管理行動とローカライゼーションに関する国際比較研究」（申請）－採択

#### ○所属学会

社会政策学会、労務理論学会、日本労務学会、北ヨーロッパ学会、中小企業学会、日本経営学会

#### ○自己評価

今年度の研究活動は学内業務とのバランスが非常に難しい時期となった。論文の成果としては、JILPT（日本労働研究研修機構）への報告原稿をまとめた（2020年度公表予定）。またスウェーデンにおけるインダストリー4.0の動向を北ヨーロッパ学会の全国研究会で報告した。次期科研費獲得を念頭に、これら成果を労働力管理と企業競争力分析の分析視角に取り込み、検討を進める計画である。

### III 大学運営

#### ○目標・計画

（目標）

IBの完成年度の完了とBPでの教育活動での貢献と教育内容の充実、今後のビジョン構築

（計画）

年間スケジュールにもとづく実施とIBの完成年度に向けて課題を達成する。

#### ○学内委員等

学生募集戦略委員会委員、産学連携推進委員会委員長

○自己評価

経営学部のみならず、本学全体の展開をより積極的に促進するためにも、より大所高所からの検討が必要になっていることを強く自覚する時期にさしかかっている。今後、東海、愛知地域の経済環境は大きな変化が予測され、産学連携の進め方についてはこれまでにまして、短期長期での検討をすすめる必要があると考えられ、今後とも委員会活動を通じて貢献していきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域の関係諸団体との連携を図りながら、地域の課題に答える研究・教育活動を進める。

(計画)

愛知中小企業家同友会他の経営者団体など関係構築。BP 関連団体の拡充。

○学会活動等

各所属学会での活動を継続する。労務理論学会では幹事・編集委員（任期2年）、北ヨーロッパ学会の副会長の任を受けたため（任期2年）、学会全体の活動を活性化のために堅実な活動を進めたい。

○地域連携・社会貢献等

今後の愛知経済は自動車産業の動向を抜きには進まない。今後とも愛知中小企業家同友会などの企業団体への支援をはじめ、中部経済産業省などとも連携し研究活動を中心に貢献していくことが必要である。

○自己評価

今後の地域社会の変化にできるだけ対応できるよう、社会貢献活動についても積極的に関わる必要がある。とりわけこれまでも関係を構築してきた愛知中小企業家同友会などの経営者団体とは、研究面、教育面で大学機関としての役割を果たす必要がある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

地域企業との関係を強化しながら、科研費取得に対応できる研究水準を維持する。

VI 総括

今後の社会の変化をしっかりと受けとめ、大学教育機関としての職務を果たすべく、研究・教育活動を推し進めていく。そのためにも教育活動と研究活動両面での自己研鑽を今後とも継続していきたい。

以 上